



【財務部】

宮古島市と

国有地売買契約を締結

〜エリアマネジメント 宮古島市〜

NO.4



【財務部】

財務省職員が大学生に

日本の財政について解説

〜日本の財政の現状と課題〜

NO.5

平成30年12月25日、宮古島市から、宮古島市総合庁舎及び保健センター敷地として要望のあった国有地（約三万三千平方メートル）について、宮古島市と宮古財務出張所において売買契約を締結しました。

調印式では、下地市長から「総合庁舎は新しいまちづくりの第一歩」、笹本部長から「今後も市と連携を密にして国有地の利活用を通して地域の発展に貢献していきたい」との挨拶がありました。



笹本財務部長と下地宮古島市長との調印式の様子



総合庁舎の完成イメージ(宮古島市提供資料)

総合庁舎は平成31年4月に建設工事が着工され、2021年4月に開庁が予定されております。

当部は、今後も引き続き自治体などと連携を密にして、国有・公有財産の最適な利活用を図る、いわゆる「エリアマネジメント」により、地域の課題への対応やまちづくりの貢献に努めてまいります。

財務部財務課広報担当

☎098-866-0091

1月24日、財務省主計局調査課武田係長を講師として招き、琉球大学において、「日本の財政の現状と課題」についての特別講義を開催しました。当日は約80名の学生の参加がありました。

今回の特別講義では、「財政が悪化した原因」や「沖縄県の財政力指数」について、講師から学生へ質問する場面があり、学生も積極的に講義に参加する内容となっていました。財政悪化の主な原因は、高齢化によって増加した社会保障給付費と社会保険料収入とのギャップにあるとの説明がありました。また、社会保障については、今年の10月に控えた消費税率引上げの背景をわかりやすく解説し、あらゆる世代で負担を分かちあい賄う必要があるとの説明に、学生たちは熱心に耳を傾けていました。



講師の武田係長

講義についてのアンケートでは「財政状況の悪化には危機感を持ったが、財政をよくするための取組を聞いて、前向きになった」「消費税率引上げの認識が変わり、理解が深まった」「これからの未来のために、若者ももっと声をあげていく必要性を感じた」などの意見がありました。

財務部ではこれからも財政や経済について理解を深めていただくために、特別講義や講演会などを積極的に開催していきたいと考えておりますので、講師派遣のご希望がございましたら財務課広報担当までご相談下さい。

財務部財務課広報担当

☎098-866-0091



講義の様子